

刊 行 に よ せ て

巻頭にあたり、3月11日午後2時46分に発生したマグニチュード9の巨大地震、それに伴い発生した津波による東日本大震災で犠牲になった多くの方々のご冥福を祈り、今もなお不自由な生活を送る被災者の人々に衷心よりお見舞いを申し上げます。とともに、地震・津波被害に起因するとはいえ福島第一原子力発電所原子炉の崩壊による放射能汚染により居住地からの退避生活を余儀なくされている皆様方の心身の安寧を心より祈ります。

このたびの大震災では国際常民文化研究機構の共同研究課題1「海民・海域史の総合的研究」に属する、1-1「漁場利用の比較研究」、1-2「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」、1-3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」の3研究プロジェクト班の中には、災害地が日本有数の漁場、漁業の盛んな地であっただけに、縁のある人が被災された班員の方がいます。

人身の安否はもとよりですが、今回の大震災では、われわれの関係する文書・民具・考古遺物・建築物など多くの史・資料も被災し、博物館・資料館など収蔵施設の倒壊・流失の被害も数多く報告されています。この千年に一度ともいわれる大震災に対し、研究者として何ができるのか、また今後何をなすべきかを考えていかなければなりません。今は五感のすべてを動員して、この震災を心身に記憶し、記録にとどめ後世に伝えることが何よりの役割と考えています。

われわれのできることを、機構の拠点である日本常民文化研究所と大学院歴史民俗資料学研究科は合同で、宮城県気仙沼市大島漁業協同組合の被災した文書類の救出作業を5月13日から31日まで延べ150人余の参加者をえて実施しました。6月1日、被災した文書は145箱のダンボール箱に収められ真空冷凍保存の処理を受けるために国立奈良文化財研究所に送られ、緊急的な文書救出作業は一段落しました。今後これら史資料の整理、保管などについても考えを至らせなければなりません。長年、漁業制度資料、漁具をはじめとする民具の調査・研究・資料化に取り組んできた研究所の蓄積を活かし、地域社会の復興の一助に資することができればと考えます。

さて、機構も二年度目の、共同調査・研究報告を中心とする年報を出すこととなりますが、実際の活動期間が半年であった初年度に比し、各研究グループの活動方針が定まり、調査・研究がようやく本格化、軌道に乗り始めた感を論考の行間も含めて受けます。

所蔵資料の情報共有化業務では漁業制度史料、アチックミュージアム関係の映像資料をデータベース化し、研究者コミュニティでの利・活用に供する作業も、瀬戸内海に関する資料整理から始められ、地区別の公開が可能となり、映像・写真資料についても、鹿児島県口之島、中之島で上映会を催し、地域の人々からさらなる情報を提供してもらう資料公開のシステム作りの試みなど、プロジェクトと地域社会との連携の具体例として新たな方向性がうかがえます。

人文社会科学における、望ましき共同研究の可能性を探る研究会、国際シンポジウムの開催を担う事業運営の総合的推進方面では、和歌森太郎がリーダーを務めた民俗総合調査や歴史知識学の構築をめぐる討議が行われ、「モノ」語り－物質文化からみた人類文化－」を共通テーマに公開討論会・国際シンポジウムが開かれ、民具の国際的な学術資料化、民具研究の有効性が多方面から検討されました。シンポジウム報告は別冊で刊行されます。上海の海洋大との間では共同しての漁村調査の準備が行われました。

学術提携先の韓国・慶北大学校では、庶民の日常生活史の資料論をテーマにシンポジウムが、中国では社会科学院・民族文学研究所で民俗資料のデータベース化をめぐるワークショップが開かれ、また、民具研究で学位論文を提出する院生が出るなど国際的な常民文化研究の曙光がみとめられ、このプロジェクトに参加している皆様方、それぞれの立場からの力の発揮にこの場を借りて謝する次第です。

国際常民文化研究機構運営委員長
神奈川大学日本常民文化研究所長
佐野 賢治